



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 芳仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 古田 貴久 TEL 072-876-1121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,053	△7.5	△51	—	△29	—	△18	—
2024年3月期第1四半期	4,380	33.0	56	55.2	75	59.3	91	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △49百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 135百万円(747.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△3.19	—
2024年3月期第1四半期	15.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,399	10,882	53.3
2024年3月期	19,511	10,991	56.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,870百万円 2024年3月期 10,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	10.6	290	△10.6	360	6.6	200	△19.1	34.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社中條工務店、除外 1社

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	6,400,000株	2024年3月期	6,400,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	683,651株	2024年3月期	683,651株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	5,716,349株	2024年3月期1Q	6,024,249株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレとそれに対応する金融引き締め政策による主要国経済の物価への影響や不動産を始めとする中国国内市況の低迷に加え、長引くウクライナ紛争や停戦合意に目処が立たない中東情勢などの地政学リスクの高まり、欧米各国での重要選挙に向けた自国内での分断の露呈など不安定な状況が継続いたしました。わが国経済につきましては、大都市圏や有名観光地などのインバウンド消費は好調であり、歴史的な円安による輸出関連企業の収益回復やこれに伴う税収が改善に向かい、賃上げや減税による所得増加の期待もある一方、資源価格の高止まりや物価上昇の定着と共に、人手不足の深刻化が進み、先行き景気の不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、建築資材価格の続騰や住宅関連を中心とした民間工事の受注見合わせが継続し、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制により、実質的な労務コストは上昇を続け、結果、着工延期や計画見直しなども常態化するなど当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に土木建築資材事業の売上高が減少したことにより、40億53百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

損益面におきましては、材料価格の高止まりや、人件費や製造経費が増加したことや、4月1日付でエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社の株式取得に伴う取得関連費用60百万円を販管費計上したこともあり、営業損失は51百万円（前年同四半期は営業利益56百万円）、経常損失は29百万円（前年同四半期は経常利益75百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(土木建築用資材事業)

土木建築用資材事業における売上高は、主力の棒線加工品については、建築工事全般で資材や労務・物流コストの高騰による建設費の増大を背景に、人手不足による大型案件の着工延期や計画見直しや中小案件等の受注減少により出荷量が減少し、売上高は34億76百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。また、原材料価格の高止まりや人件費の増加等の影響もあり、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

(土木・建築工事事業)

土木・建築工事事業における売上高は、民間企業の設備投資に関する引き合いや公共土木工事は横ばいで推移しましたが、民間の土木工事では需要をうまく取り込み、災害復旧工事を始め手持ち工事は順調に消化したことに加え、各地域における土木建築用資材セグメントとのグループ間のシナジー効果もあり、売上高は6億23百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比289.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が203億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が10億39百万円、完成工事未収入金が4億43百万円、のれんが4億34百万円、原材料及び貯蔵品が2億58百万円それぞれ増加しましたが、前払金が13億円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、95億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が65百万円、工事未払金が1億26百万円、短期借入金が9億15百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が1億76百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、108億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が63百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、為替換算調整勘定が7百万円それぞれ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,444	1,934,557
受取手形及び売掛金	3,352,273	3,201,630
完成工事未収入金	312,971	756,066
電子記録債権	1,709,421	1,649,060
商品及び製品	890,534	883,735
仕掛品	522,991	470,628
未成工事支出金	63,992	122,740
原材料及び貯蔵品	1,817,002	2,075,383
前払金	1,300,000	—
その他	138,097	65,983
貸倒引当金	△3,767	△7,605
流動資産合計	10,998,961	11,152,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,028,384	2,068,445
機械装置及び運搬具(純額)	973,090	1,003,419
土地	4,035,924	4,134,258
建設仮勘定	50,385	159,148
その他(純額)	16,681	15,500
有形固定資産合計	7,104,466	7,380,772
無形固定資産		
のれん	126,758	561,632
その他	47,672	48,365
無形固定資産合計	174,431	609,998
投資その他の資産		
投資有価証券	725,190	709,827
関係会社長期貸付金	134,620	127,611
長期貸付金	—	102,127
退職給付に係る資産	347,743	349,869
その他	163,297	202,674
貸倒引当金	△137,055	△235,928
投資その他の資産合計	1,233,796	1,256,182
固定資産合計	8,512,694	9,246,953
資産合計	19,511,655	20,399,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,434	2,285,595
工事未払金	176,078	302,510
短期借入金	2,357,000	3,272,000
1年内返済予定の長期借入金	739,963	742,134
リース債務	7,115	15,924
未払法人税等	54,769	37,582
賞与引当金	100,737	58,423
工事損失引当金	—	6,457
その他	829,723	705,795
流動負債合計	6,485,820	7,426,422
固定負債		
長期借入金	1,383,447	1,207,237
リース債務	33,459	43,592
繰延税金負債	420,628	405,611
役員退職慰労引当金	73,690	75,325
退職給付に係る負債	84,202	86,999
その他	38,820	271,304
固定負債合計	2,034,246	2,090,070
負債合計	8,520,067	9,516,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,269,783
利益剰余金	8,392,795	8,328,809
自己株式	△328,087	△328,087
株主資本合計	10,625,291	10,561,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,143	279,879
繰延ヘッジ損益	△72	—
為替換算調整勘定	△41,241	△48,667
退職給付に係る調整累計額	81,633	77,698
その他の包括利益累計額合計	340,462	308,910
非支配株主持分	25,833	12,423
純資産合計	10,991,588	10,882,639
負債純資産合計	19,511,655	20,399,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,380,252	4,053,058
売上原価	3,741,059	3,435,422
売上総利益	639,192	617,636
販売費及び一般管理費	582,292	669,615
営業利益又は営業損失(△)	56,899	△51,979
営業外収益		
受取利息	2,511	3,004
受取配当金	7,585	7,813
為替差益	15,073	—
受取賃貸料	6,551	9,604
貸倒引当金戻入額	—	7,008
その他	4,655	9,872
営業外収益合計	36,377	37,303
営業外費用		
支払利息	2,956	4,716
持分法による投資損失	5,724	7,506
為替差損	—	469
貸倒引当金繰入額	7,164	—
その他	2,353	2,164
営業外費用合計	18,199	14,857
経常利益又は経常損失(△)	75,078	△29,533
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,185
負ののれん発生益	2,405	—
特別利益合計	2,405	36,185
特別損失		
固定資産除却損	—	814
特別損失合計	—	814
税金等調整前四半期純利益	77,483	5,837
法人税、住民税及び事業税	19,994	29,668
法人税等調整額	△34,220	△5,685
法人税等合計	△14,226	23,982
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,710	△18,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	527	110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,182	△18,255

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,710	△18,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,413	△20,263
繰延ヘッジ損益	3,560	72
退職給付に係る調整額	462	△3,934
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,387	△7,426
その他の包括利益合計	44,050	△31,552
四半期包括利益	135,760	△49,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,232	△49,808
非支配株主に係る四半期包括利益	527	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店(以下、「中條工務店」という。)を連結の範囲に含めております。なお、取得日は2024年4月1日であり、かつ当社とエンデバー18及び中條工務店の四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書にエンデバー18及び中條工務店の業績は含まれておりません。

また、エンデバー18の株式取得後、中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併が行われたことにより、エンデバー18を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	73,180千円	80,158千円
のれんの償却額	9,750	9,750

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,880,125	500,126	4,380,252	—	4,380,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,221	8,353	40,574	△40,574	—
計	3,912,347	508,479	4,420,826	△40,574	4,380,252
セグメント利益	151,091	15,980	167,072	△110,173	56,899

(注) 1 セグメント利益の調整額△110,173千円は、セグメント間取引消去703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,877千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,438,329	614,729	4,053,058	—	4,053,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,745	8,759	46,504	△46,504	—
計	3,476,075	623,488	4,099,563	△46,504	4,053,058
セグメント利益	64,687	62,286	126,974	△178,954	△51,979

(注) 1 セグメント利益の調整額△178,954千円は、セグメント間取引消去1,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,861千円、子会社株式の取得関連費用△60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店を連結の範囲に含めております。当該事象により「土木・建築工事」セグメントにおいて、のれんが444,624千円増加しております。

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は2024年2月14日開催の取締役会において、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の発行済株式の99%を取得(以下、「本株式取得」という。)し、同社を子会社化することを決議し、2024年4月1日付で子会社化いたしました。また本株式取得時に当社子会社の株式会社渡部建設(以下、「渡部建設」という。)がエンデバー18の発行済株式の1%を取得し、当社グループで100%の株式を取得いたしました。本株式取得に伴いエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店(以下、「中條工務店」という。)が当社の孫会社となりましたが、本株式取得後、エンデバー18が中條工務店を存続会社とした合併を行ったことにより、中條工務店が当社子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社

事業の内容：投資業・投資事業組合財産の運用及び管理、経営コンサルタント業等

(2) 企業結合を行った理由

当社は2021年に策定した中期経営計画において、新市場開拓を重点施策と位置づけ、土木・建築工事部門のM&Aによる事業取得を重要な成長戦略として取り組んでまいりました。その戦略を推し進める一環として、中條工務店を当社グループの一員として迎え入れる計画を進めており、中條工務店は、型枠工事の専門業者として高い技術力を有し、福岡県を中心に九州エリアで積み重ねた豊富な実績を背景に、幅広い顧客から高い信頼を得ており、今後も安定した受注が見込まれると判断したためです。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100% (うち当社が99%、子会社の渡部建設が1%取得し、当社グループで100%の株式を取得)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,300,000千円
取得原価		1,300,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 60,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

444,624千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたって均等償却します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,082,081千円
固定資産	237,477
資産合計	<u>1,319,559</u>
流動負債	216,239
固定負債	247,943
負債合計	<u>464,183</u>

(子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月25日開催のエンデバー18及び中條工務店の臨時株主総会において、エンデバー18が中條工務店を存続会社とした合併を行うことを決議し、2024年6月25日付で中條工務店を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 : 株式会社中條工務店

事業の内容 : 型枠工事業

被結合企業の名称 : エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社

事業の内容 : 投資業・投資事業組合財産の運用及び管理、経営コンサルタント業等

(2) 企業結合日

2024年6月25日

(3) 企業結合の法的形式

中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

株式会社中條工務店

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の中期経営計画方針の実行に向けて、グループ内の経営効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人
大阪府 大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーアミの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。